



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			1月18日	1月21日	1月22日	1月23日	1月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7540	3.7600	3.8050	3.7590	<b>3.7710</b>	+0.0120
	BRL/JPY	Spot	29.22	29.16	28.72	29.13	<b>29.07</b>	-0.06
	EUR/USD	Spot	1.1367	1.1369	1.1361	1.1383	<b>1.1299</b>	-0.0084
	USD/JPY	Spot	109.76	109.65	109.29	109.62	<b>109.67</b>	+0.05
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.430	6.419	6.396	6.402	<b>6.409</b>	0.007
	Future	1Year(p.a.)	6.570	6.580	6.544	6.493	<b>6.511</b>	0.018
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.593	3.558	3.541	3.537	<b>3.553</b>	+0.016
	USD	1Year(p.a.)	3.672	3.682	3.687	3.689	<b>3.769</b>	+0.080
株式	Bovespa指数	96,096.75	95,845.25	95,103.38	96,280.44	<b>97677.19</b>	+1,396.75	
CDS	CDS Brazil 5y	173.75	172.06	177.20	172.77	<b>172.34</b>	-0.44	
商品	CRB指数	182.214	182.214	178.990	178.657	<b>179.236</b>	+0.579	

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週は米国やブラジル・サンパウロ市の祝日があり全般的に薄商いとなる中、ボルソナロ大統領やゲデス経済相のダボスでの演説やインタビューが注目された。レアルは3.75から3.82のレンジで推移。
- 21日(月)のレアルは3.7600で寄り付いた。米国祝日を受けて流動性が低下、3.76台半ばを中心に小幅に推移。22日(火)にはスイス東部ダボスで開催中の世界経済フォーラムでのボルソナロ大統領による演説への期待感からレアルは3.74台まで買われるも、同演説の内容を受けて市場が失望。更に米中貿易摩擦への警戒感が高まったことでレアルは週間安値3.8150まで下落した。しかし、23日(水)、ゲデス伯経済相による経済改革に関する計画が発表されるとレアルは急反発。国内株式市場も過去最高値を更新する中で週間高値3.7400まで上昇し、3.7710で越週した。
- 21日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2019年が2.57%から2.53%へ下方修正され、2020年は2.50%から2.60%へ上方修正された。インフレ率予想は2019年が4.02%から4.01%へ下方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年が3.80から3.75へ、2020年は3.80から3.78へそれぞれレアル高方向に修正された。
- 22日(火)発表された昨年12月の米中古住宅販売は約3年振りの低水準となった。全米不動産業者協会(NAR)によると季節調整済み年率で前月比6.4%減の499万戸となったほか、エコノミスト予想の中央値1.5%減の524万戸を下回った。
- 23日(水)発表された1月のブラジル拡大消費者物価指数は0.30%と、エコノミスト予想の0.35%を下回った。1月の結果を受けて5か月連続で予想を下回る結果となった。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## ダボス会議にてボルソナロ大統領とゲデス経財相が発言

ボルソナロ大統領とゲデス経済相は、ダボス会議にてそれぞれ演説を実施。双方ともブラジルの構造改革の重要性を強調した。22日(火)に演説を実施したボルソナロ大統領は、経済改革を通じた市場開放の重要性に加え、治安改善や環境保護についても言及するも、内容が具体性に欠けたことから市場はネガティブに反応。しかし、23日(水)にゲデス経財相が演説にて法人税の大幅引き下げを示唆。現在の実質的法人税34%を15%まで引き下げ、その代わりに個人所得税及び金融関連税の引き上げを検討している等具体的な案を発表すると、市場はこれを好感しレアルは対ドルで上昇。ボエスパ指数も週末にかけて過去最高値を更新した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－3.82

来週のレアルは小幅に軟調推移を予想する。国内ではボルソナロ大統領とゲデス経財相のダボス会議での演説を終え材料の出尽くし感があり、2月より議会の発足も控える中、様子見姿勢が強まろう。一方、国外では来週に米・中両国の間で貿易問題に関する協議が実施される。同問題の進展に注目が集まるも、今週に入りロス米商務長官が解決への進展に対して悲観的な態度を示すなど、両国の通商問題に対する不透明感を背景として、市場全般にリスクオフ(レアル売り)の圧力が強まる可能性が高い。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	税收	144150m	141529m	119420m
米	新規失業保険申請件数	218k	199k	212k
米	失業保険継続受給者数	1730k	1713k	1737k
米	ブルームバーグ消費者信頼感	--	57.4	58.1
米	マーケット米国製造業PMI	53.5	54.9	53.8
米	マーケット米国サービス業PMI	54.0	54.2	54.4
米	マーケット米国コンポジットPMI	--	54.5	54.4
米	先行指数	-0.1%	-0.1%	0.2%

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	1/28	経常収支	Dec	--	-\$795m
ブラジル	1/28	海外直接投資	Dec	--	\$10274m
ブラジル	1/28	貿易収支(週次)	Jan-28	--	-\$1985m
ブラジル	1/29	FGVインフレIGPM(前月比)	Jan	-0.01%	-1.08%
ブラジル	1/30	中央政府財政収支	Dec	--	-16.2b
米	1/30	ADP雇用統計	Jan	165k	271k
米	1/30	GDP(年率/前期比)	4Q	2.60%	3.40%
米	1/30	FOMC政策金利(上限)	Jan-30	2.50%	2.50%
ブラジル	1/31	純債務対GDP比	Dec	--	53.30%
ブラジル	1/31	基礎的財政収支	Dec	--	-15.6b
ブラジル	2/1	FGV CPI IPC-S	Jan-31	--	0.58%
ブラジル	2/1	鉱工業生産(前年比)	Dec	--	-0.9%
ブラジル	2/1	鉱工業生産(前月比)	Dec	--	0.10%
ブラジル	2/1	マーケット・ブラジルPMI製造業	Jan	--	52.6
米	2/1	失業率	Jan	3.8%	3.9%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。